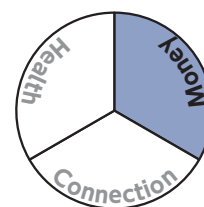


各国の主要政治・経済イベント予定 (11月2日時点)



12月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	7-9月期法人企業統計(1日) 7-9月期GDP2次速報(8日)	11月ISM製造業景況指数(2日) 11月雇用統計(3日) 11月ISM非製造業景況指数(4日)	(中)11月財新製造業PMI(1日) (中)11月貿易統計(7日) (欧)7-9月期GDP確報(7日)
中旬	12月日銀短観(13日) 11月貿易統計(16日) 金融政策決定会合(16-17日)	11月消費者物価(10日) FOMC(14-15日) 11月小売売上高(15日)	(欧)ECB理事会(16日) (欧)11月消費者物価(17日) (中)中央経済工作会議
下旬	11月消費者物価指数(24日) 11月鉱工業指数(28日)	7-9月期GDP確報(22日) 11月個人消費・所得(23日)	

(注)作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

12月の政治・経済イベント「ECB理事会」

ECB理事会とは、欧州中央銀行(ECB)の最高意思決定機関のことです。役員会メンバー6名に加えて、ユーロ圏各国の中央銀行総裁19名から構成され、ユーロ圏統一の金融政策を決定します。

新型コロナウイルス感染拡大以降、世界各国の中央銀行では、景気や物価を下支えするための大規模な金融緩和政策が相次ぎました。ECBでは、2020年3月に大規模な量的金融緩和策である「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)」を導入しました。通常の資産買い入れプログラム(APP)とは別枠で資産買い入れ額を追加することで、早期の景気回復を目指しました。

今年に入ると、景気判断のために重要視されるユーロ圏の消費者物価指数は、5月以降ECB理事会がインフレ目標とする前年比+2%を超える推移が続き、10月には同+4.1%とさらに上昇幅を拡大させています。足元でインフレが加速し、ユーロ圏各国での経済回復が目立ち始めたことや、9月にECBがPEPP資産買い入れペースの減速を決定したことで、市場では早期利上げ観測が強まっています。一方で、ECB理事会ラガルド総裁は、金融緩和縮小に対して慎重な姿勢を崩しません。ラガルド総裁は、これまでのインフレ加速は世界的な供給制約等に起因する一時的なものであり、来年中にはピークアウトするとの考えを示しています。

12月のECB理事会では、最新の経済見通しの公表と同時に、今後の金融緩和政策の方針について正式な議論がされることが強調されてきました。来年3月末に終了することが示唆されているPEPPですが、追加の緩和政策が執られるのか、利上げ開始時期はいつになるのかといった点に多くの注目が集まります。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)